

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【四半期会計期間】	第171期第2四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
【会社名】	株式会社 岡山製紙
【英訳名】	Okayama Paper Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 靖弘
【本店の所在の場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 永井 健司
【最寄りの連絡場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 永井 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第170期 第2四半期 累計期間	第171期 第2四半期 累計期間	第170期
会計期間	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 5月31日
売上高(千円)	4,636,958	4,711,406	9,084,278
経常利益(千円)	426,990	383,305	786,999
四半期(当期)純利益(千円)	131,123	137,065	386,305
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	821,070	821,070	821,070
発行済株式総数(株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額(千円)	6,785,046	7,026,247	6,927,983
総資産額(千円)	10,225,390	10,482,193	10,312,130
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.77	19.63	55.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率(%)	66.4	67.0	67.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	285,230	430,303	721,126
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	256,568	109,909	377,672
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	46,609	46,657	92,661
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,748,940	2,291,416	2,017,681

回次	第170期 第2四半期 会計期間	第171期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.37	12.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は東日本大震災後、4、5月に底入れし、緩やかな回復基調にありましたが、夏以降の欧州債務問題の再燃等による海外経済の減速傾向、更に常態化した円高進行もあり、景気全般において先行きの不透明感が強まる状況となっております。

こうした状況の中、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努め、ほぼ当初の計画を達成いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,711百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は354百万円(同12.6%減)、経常利益は383百万円(同10.2%減)となりましたが、四半期純利益は投資有価証券評価損が前年同期より65百万円少ない187百万円の計上に留まった結果、137百万円(同4.5%増)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 板紙事業

当事業関連では、震災復興用途を中心に需要が堅調に推移したこともあって販売数量は僅かに増加し、売上高は3,857百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

#### 美粧段ボール事業

当事業関連では、通信機器関連品が順調に増加しましたが、青果物関連品や医薬品関連品が減少し、売上高は853百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は10,482百万円となり、前事業年度末に比べ170百万円増加しました。内訳は、流動資産が309百万円の増加、固定資産が139百万円の減少であります。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金273百万円の増加であります。また、固定資産減少の主な要因は、機械及び装置107百万円の減少であります。

負債は3,455百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円増加しました。内訳は、流動負債が90百万円の増加、固定負債が18百万円の減少であります。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金141百万円の増加であります。また、固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金28百万円の減少であります。

純資産は7,026百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円増加しました。主な要因としては利益剰余金95百万円の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の67.2%から67.0%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期累計期間に比べ542百万円増加し、2,291百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、430百万円の収入(前年同期は285百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益294百万円、減価償却費169百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、109百万円の支出(前年同期は256百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出116百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は46百万円の支出(前年同期は46百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額41百万円によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	7,000,000	-	821,070	-	734,950

##### (6)【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	2,268	32.41
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4-3-79番地	850	12.14
更生会社太陽殖産株式会社	岡山市北区下石井1丁目2-3	419	5.99
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	350	5.00
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	213	3.04
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	190	2.71
株式会社林原	岡山市北区下石井1丁目2-3	120	1.71
UBS FINANCIAL SERVICES INC	2711 CENTERVILLE RD., SUITE 400 WILMINGTON, DE19808 USA	118	1.68
三宅和美	岡山市中区	88	1.25
岡崎共同株式会社	岡山市中区森下町1-14	58	0.83
計	-	4,676	66.80

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,931,000	6,931	同上
単元未満株式	普通株式 50,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	6,931	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社岡山製紙	岡山市南区浜野 1丁目4番34号	19,000	-	19,000	0.27
計	-	19,000	-	19,000	0.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,237,681	2,511,416
受取手形及び売掛金	3,403,563	3,432,905
商品及び製品	279,129	274,441
仕掛品	33,222	20,588
原材料及び貯蔵品	290,786	313,646
その他	213,189	214,013
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	6,455,573	6,765,012
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	757,036	730,435
構築物(純額)	143,726	139,338
機械及び装置(純額)	1,595,122	1,487,768
車両運搬具(純額)	1,135	425
工具、器具及び備品(純額)	22,097	18,516
土地	174,452	174,452
リース資産(純額)	22,165	21,931
建設仮勘定	6,150	90,549
有形固定資産合計	2,721,887	2,663,417
無形固定資産	12,262	10,343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,832	1,029,204
出資金	9,793	9,793
その他	3,783	4,423
投資その他の資産合計	1,122,408	1,043,420
固定資産合計	3,856,557	3,717,180
資産合計	10,312,130	10,482,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,740,075	1,881,972
未払金	331,450	313,341
未払費用	455,421	431,934
未払法人税等	141,248	128,487
その他	45,328	47,876
流動負債合計	2,713,524	2,803,613
固定負債		
繰延税金負債	83,708	104,310
退職給付引当金	450,757	422,075

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年11月30日)
役員退職慰労引当金	121,043	111,126
その他	15,113	14,819
固定負債合計	670,623	652,332
負債合計	3,384,147	3,455,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金	734,950	734,950
利益剰余金	4,963,829	5,059,010
自己株式	7,987	8,107
株主資本合計	6,511,862	6,606,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416,121	419,324
評価・換算差額等合計	416,121	419,324
純資産合計	6,927,983	7,026,247
負債純資産合計	10,312,130	10,482,193



(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	4,636,958	4,711,406
売上原価	3,575,488	3,695,084
売上総利益	1,061,469	1,016,321
販売費及び一般管理費	656,166	662,173
営業利益	405,303	354,148
営業外収益		
受取利息	58	36
受取配当金	20,866	22,232
受取保険金	-	6,113
その他	3,225	2,522
営業外収益合計	24,149	30,905
営業外費用		
売上割引	1,819	1,738
貯蔵品処分損	635	-
その他	7	9
営業外費用合計	2,463	1,747
経常利益	426,990	383,305
特別利益		
固定資産売却益	300	110
特別利益合計	300	110
特別損失		
固定資産除却損	2,042	1,753
投資有価証券評価損	152,567	87,270
特別損失合計	154,609	89,024
税引前四半期純利益	272,680	294,392
法人税、住民税及び事業税	159,903	124,540
法人税等調整額	18,346	32,785
法人税等合計	141,556	157,326
四半期純利益	131,123	137,065

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	272,680	294,392
減価償却費	161,548	169,663
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,419	28,682
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,063	9,916
受取利息及び受取配当金	20,924	22,269
投資有価証券評価損益(は益)	152,567	87,270
有形固定資産除却損	2,042	1,753
有形固定資産売却損益(は益)	300	110
売上債権の増減額(は増加)	17,259	29,342
たな卸資産の増減額(は増加)	26,214	5,537
仕入債務の増減額(は減少)	165,239	141,897
その他	77,847	31,365
小計	678,442	567,752
法人税等の支払額	393,212	137,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,230	430,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
従業員に対する貸付けによる支出	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	266,166	116,920
有形固定資産の売却による収入	700	380
無形固定資産の取得による支出	648	2,392
投資有価証券の取得による支出	2,178	2,224
利息及び配当金の受取額	11,724	12,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,568	109,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,328	120
リース債務の返済による支出	3,153	4,600
配当金の支払額	42,128	41,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,609	46,657
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,948	273,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,888	2,017,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,748,940	2,291,416

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 81,108千円	給料手当 86,906千円
退職給付引当金繰入額 6,336	退職給付引当金繰入額 6,464
役員退職慰労引当金繰入額 7,063	役員退職慰労引当金繰入額 7,275
運搬費 338,282	運搬費 343,216

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,968,940千円	現金及び預金勘定 2,511,416千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 220,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 220,000
現金及び現金同等物 1,748,940	現金及び現金同等物 2,291,416

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,907	6	平成22年5月31日	平成22年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月5日 取締役会	普通株式	41,886	6	平成22年11月30日	平成23年2月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	41,884	6	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月5日 取締役会	普通株式	41,882	6	平成23年11月30日	平成24年2月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,764,119	872,839	4,636,958	4,636,958	-	4,636,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,102	11,196	43,299	43,299	43,299	-
計	3,796,222	884,035	4,680,257	4,680,257	43,299	4,636,958
セグメント利益	338,037	67,265	405,303	405,303	-	405,303

(注)セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,857,784	853,622	4,711,406	4,711,406	-	4,711,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,801	10,579	39,381	39,381	39,381	-
計	3,886,586	864,201	4,750,788	4,750,788	39,381	4,711,406
セグメント利益	285,699	68,448	354,148	354,148	-	354,148

(注)セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円77銭	19円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,123	137,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,123	137,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,982	6,980

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年1月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・41,882千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年2月3日

(注)平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月27日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第171期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。